

年報「インド太平洋における自由民主主義の現在」

ROLES 年報検討委員会

はしがき

外交・安全保障調査研究事業費補助金「自由民主主義秩序を支える情報プラットフォームの構築」は、自由・民主主義陣営が直面している危機と課題を特定し、自由・民主主義秩序を再生させるために必要な施策はなにかを探るところみである。東大先端研創発戦略研究オープンラボ（ROLES）は、本事業を実施するにあたり、以下の研究会を組織した。米国や欧州など、既存秩序諸国の動向を分析する研究会「自由・民主主義の動揺と再編」。ロシア・ウクライナ戦争の最前線であり、国内の民主主義のあり方に「揺らぎ」がある東欧地域についての研究会「東欧、中・東欧、バルカン諸国の自由・民主主義の帰趨」。実証的な比較政治学と地域研究の手法で研究をおこなう研究会「自由・民主主義分析の実証的方法と応用」。外交史的アプローチを取り入れ、アーカイブ整備に取り組む、研究会「戦後日本外交の歴史的研究」と同サブユニット「戦後日本政治史検証プロジェクト」。そして、定点的な世論調査をおこない、日本人の外交・安全保障に関する認識を浮き彫りにする「外交・安全保障世論調査（SAFER）」プロジェクトである。

本年報は、こうした ROLES 各研究会の活動内容を一般に読みやすいようまとめ、その意義を広く知らしめることを目的としている。2023 年度は、各研究会で発表した、実証政治学や地域研究に関する重要な論考をまとめ、ROLES Review Vol.4 「民主主義を取り巻く現在」として刊行した。今回、2024 年度にあたる本号は、より各研究会の活動実績にフォーカスした内容をまとめることにし、「1. 世論調査」、「2. 地域研究」、「3. アーカイブスへの取り組み」、これらの活動について紹介する構成となっている。

「1. 世論調査」では、「外交・安全保障世論調査（SAFER）」プロジェクトが 2024 年度に 2 回実施した世論調査結果をあらためて掲載している。本調査は、同じ質問調査を定期的におこなうことで、日本人の外交・安全保障意識をより正確に把握することを目指している。「2. 地域研究」は、ROLES が特に重点的に取り組んでいる、エストニアとタイにおける活動実績とその反響を取り上げた。「3. アーカイブスへの取り組み」は、研究会「戦後日本外交の歴史的研究」などがまとめているアーカイブスプロジェクトについて紹介している。

本号が、ROLES の活動、そして日本の外交・安全保障政策への理解の一助となれば幸いである。

ROLES 年報検討委員会

1. 世論調査

本調査は、「外交・安全保障世論調査 (SAFER)」プロジェクトによる成果である。

この調査の目的は、日本の外交や安全保障、日本をとりまく国際情勢について人々がどのように考えているのかを明らかにすることにある。これまでも同様のテーマに関する調査がメディアなどで実施されてきたが、それらは特定の側面に焦点を当て、時機を捉えて行われてきた。日本をとりまく国際情勢が急速に変化する中で、国民がどのような認識を抱いているのかを把握し、長期的な視点から検討し、他国での同様の調査と比較しながらより深い理解を目指していく。

第1回調査は、2024年8月3日から4日、第2回調査は2025年2月17日から18日にかけて実施し、それぞれ結果を2024年10月2日 ([日本語版](#)) ([英語版](#))、2025年3月14日 ([日本語版](#)) ([英語版](#)) に公開した。

第1回と第2回の調査結果を、ここに改めて掲載したい。

東京大学 ROLES 世論調査 (2024 年 10 月号)

Security, Alliance, and Foreign Engagement Research(SAFER) project

著者：合六強（二松學舎大学），飯田健（同志社大学），鍛冶一郎（東京大学），小泉悠（東京大学），中井遼（東京大学）

発行元：東京大学先端科学技術研究センター創発戦略研究オープンラボ（ROLES）

2024 年 10 月 2 日発行

<https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/uploads/publication/file/128/publication.pdf>

調査の詳細

調査名：東京大学 ROLES 世論調査（SAFER: Security, Alliance, and Foreign Engagement Research）

実査期間：8 月 2 日-3 日，2024 年

サンプルサイズ: N=1990 (省力回答除去後)

許容誤差: 2.20% (信頼水準 95%)

実査手法: CAWI (Computer Assisted Web Interviewing)

対象者: 18 歳以上 79 歳以下の日本国民

サンプリング手法：割付法

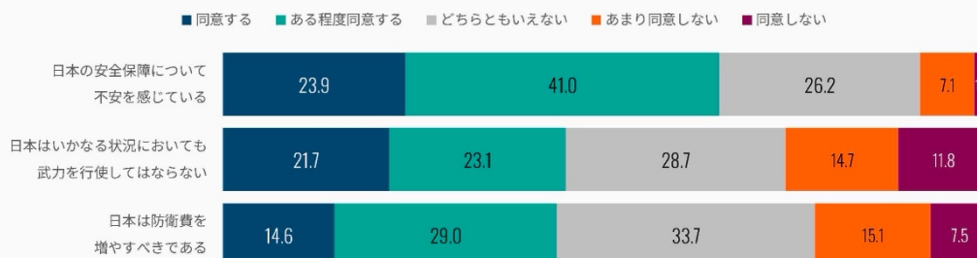
※国勢調査に基づき，性差，年齢階層，居住地域（北海道/東北，関東，中部，近畿，中国，四国，九州/沖縄）で割り付け

※サンプル：サーベイリサーチセンターに委託し、楽天インサイト登録モニターに配信

本調査は東京大学倫理審査専門委員会の承認を受けて実施しています（審査番号 23-363）

調査結果一覧

あなたは、以下の意見について同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 1990



- 回答者の65%は、自国の安全保障について不安を感じている。
- いかなる状況でも武力行使してはならないと考える回答者は45%であった。
- 防衛費を増額すべきと考える割合は、増額すべきでないとする割合の約2倍である。



あなたは、外交・安全保障問題全般について、現在の日本政府の対応を評価しますか、それとも評価しませんか。(%) n = 1990



- 現在の日本政府の外交・安保問題への対応について、否定的な評価の割合が肯定的な評価の割合を上回っている。



あなたは、現在の日米／日中関係は良いと思いますか、それとも悪いと思いますか。(%) n = 1990



➤ 回答者の半数近くが日米関係を良好とみているのに対して、日中関係については過半数が冷え込んでいるとみている。



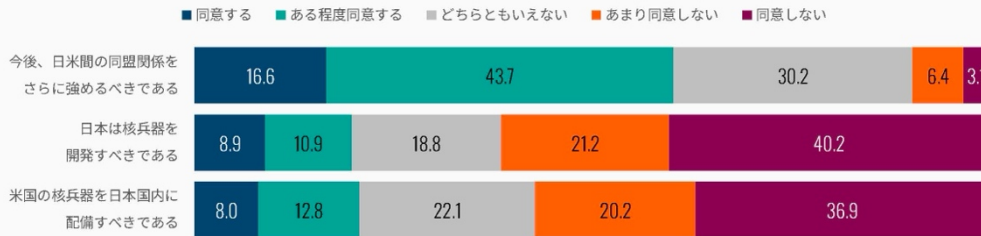
あなたは、アメリカ／中国の国際的な影響力は強まっていると思いますか、それとも弱まっていると思いますか。(%) n = 1990



➤ 45%の回答者は、アメリカの国際的な影響力が低下していると評価しているのに対して、58%の回答者は、中国の国際的な影響力について増していると評価している。



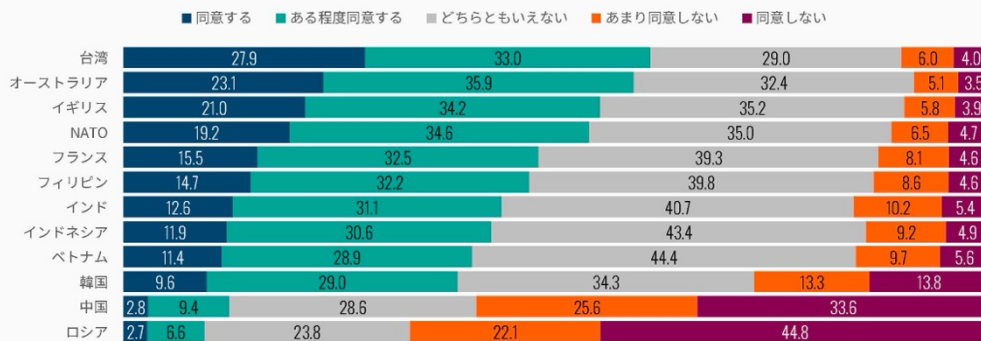
あなたは、以下の意見について同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 1990



- 約6割の回答者は、日米同盟の強化を支持している。
- 約6割の回答者は、日本が独自に核兵器を開発することに消極・反対姿勢をとっている。
- アメリカの核兵器を日本国内に配備すること（いわゆる「核共有」の一形態）についても、6割近くの回答者が消極・反対姿勢をとっている。



あなたは、今後、アメリカ以外に以下の国や地域との安全保障・防衛協力を強化するべきという考えに同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 1990



- 中・ロを除いて上記諸国との安全保障・防衛協力について、支持が不支持を上回っている。
- 特に、台湾、オーストラリア、イギリス、NATOとの安全保障・防衛協力には過半数の支持がある。
- 韓国との安全保障・防衛協力については支持が不支持を上回るが、他国に比べると支持が4割に満たず相対的に低い。



あなたは、日本はアメリカの核兵器によって守られているという意見に同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 1990



- アメリカによるいわゆる「核の傘」に守られていると評価している回答者の割合は、そのように評価しない回答者の割合を上回る。

核兵器禁止条約とは、核兵器の開発、実験、製造、取得、保有、貯蔵、移譲、使用、使用の威嚇などの活動を、いかなる場合にも禁止する国際条約で、2021年に発効しました。現在日本はこの条約に参加していません。あなたは、日本は核兵器禁止条約に参加すべきだと思いますか、それとも参加すべきではないと思いますか。(%) n = 1990



【「どちらともいえない」／「どちらかといえば参加すべきではない」／「参加すべきでない」と答えた回答者のみに】核兵器禁止条約の締約国会議には条約に参加しなくとも、議決権の無いオブザーバーとして参加することができます。あなたは、日本は核兵器禁止条約にオブザーバー参加すべきだと思いますか、それとも参加すべきではないと思いますか。(%) n = 949



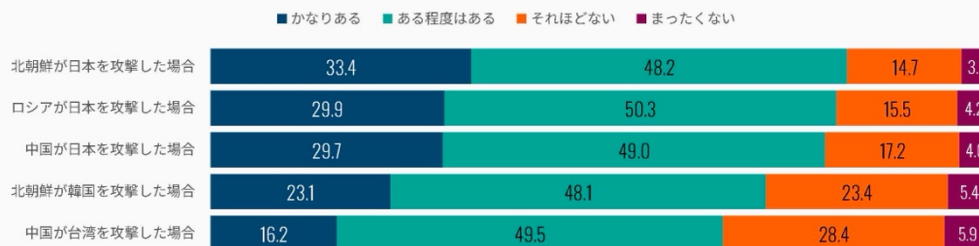
- 回答者の半数は、核兵器禁止条約への参加に肯定的である。
- それ以外の回答者の半数近くは、「オブザーバー参加」にも「どちらともいえない」と回答しており、肯定的・否定的な割合は、それぞれほぼ同じだった。

現在日本では、米軍基地が沖縄に集中するなど沖縄の負担は過重であるという現状があります。これに対して、沖縄の負担は過重であっても、軍事的重要性からして基地が集中する現状はやむを得ないという意見があります。あなたはこの意見について同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n=1990



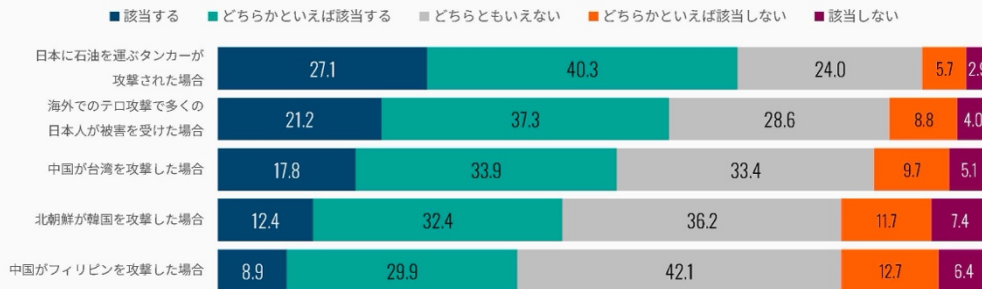
- 約4割の回答者は、沖縄の負担は過重であっても、軍事的重要性から基地が集中するのは現状やむを得ないと考えている。

アメリカは日本および韓国と同盟関係にあり、日本や韓国が他国から攻撃された場合、それらの国を防衛するために武力介入することになっています。あなたは、以下の状況が起きた場合、アメリカが武力介入を行う可能性はどれくらいあると思いますか。(%) n=1990



- 北朝鮮、ロシア、または中国が日本を攻撃した場合、回答者の過半数はいずれの状況でも、アメリカが武力介入してくる可能性が高いと判断している。

日本政府によると、存立危機事態とは、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態」のことを意味します。あなたは、以下の状態は存立危機事態に該当すると思いますか、それとも思いませんか。(%) n = 1990



- いずれのシナリオも「存立危機事態」に該当するとする回答が該当しないとする回答よりも多い。
- ただし北朝鮮が韓国を攻撃した場合（朝鮮有事）や中国がフィリピンを攻撃した場合は、存立危機事態とみなす割合が相対的に低い。



集団的自衛権とは、アメリカなど日本と密接な関係にある国が攻撃されたとき、日本が直接攻撃されていないにもかかわらず反撃する権利のことであり、国連憲章51条で認められています。日本は現在、米軍に対する戦場外での武器弾薬の補給など集団的自衛権の行使を限定的なものにとどめています。あなたは、今後、集団的自衛権をどうすべきだと思いますか。

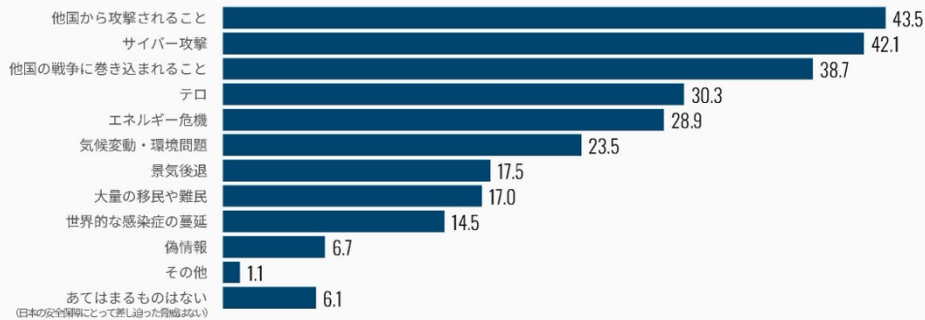
※あてはまるものがない場合も最もお気持ちに近いものをお選びください。(%) n = 1990



- 6割強の回答者が、集団的自衛権の行使について「現状維持」を求めており、「集団的自衛権の行使を完全に認めること」や「個別的自衛権のみ行使可能な状態に戻すこと」よりも支持が高い。

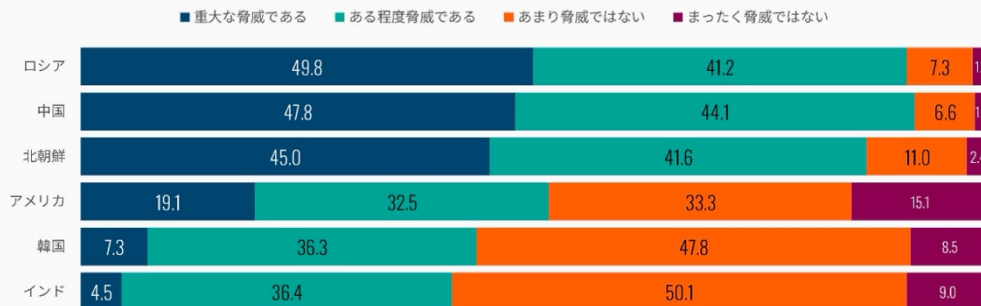


以下の選択肢の中から、日本の安全保障にとって差し迫った脅威だとあなたが思うものを3つ選んでください。（3つまで）（%）n = 1990



- 日本の安全保障にとって差し迫った脅威の上位3つは、①「他国から攻撃されること」、②「サイバー攻撃」、③「他国の戦争に巻き込まれること」となっている。

あなたは、以下の国々はそれぞれ日本の安全保障にとってどの程度の脅威だと思いますか。（%）n = 1990



- 9割前後の回答者は、ロシア・中国・北朝鮮を日本の安全保障にとっての脅威だとみなしている。
- 約半数の回答者がアメリカを脅威と認識している。

あなたは、以下の意見について同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 1990



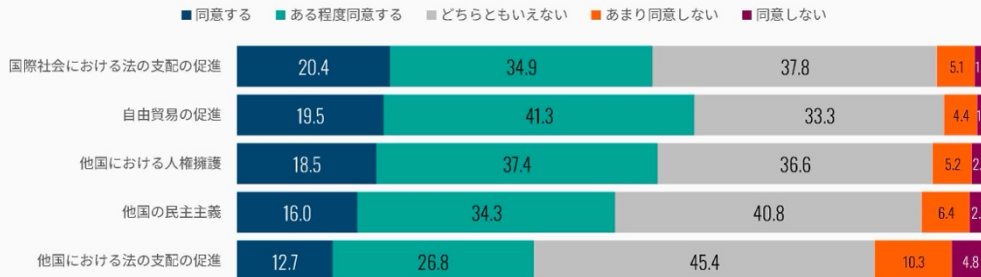
- 約6割の回答者は、中国への経済的依存を減らすべきと考えている。
- 65%の回答者は、日米韓3カ国の安全保障協力を進めるべきだと考えている。
- 約6割の回答者は、日本がPKOに積極的に関わるべきだと考えている。

あなたは、米中間の競争が激しくなるなかで、日本は両国とどのような関係を築くべきだと思いますか。(%) n = 1990



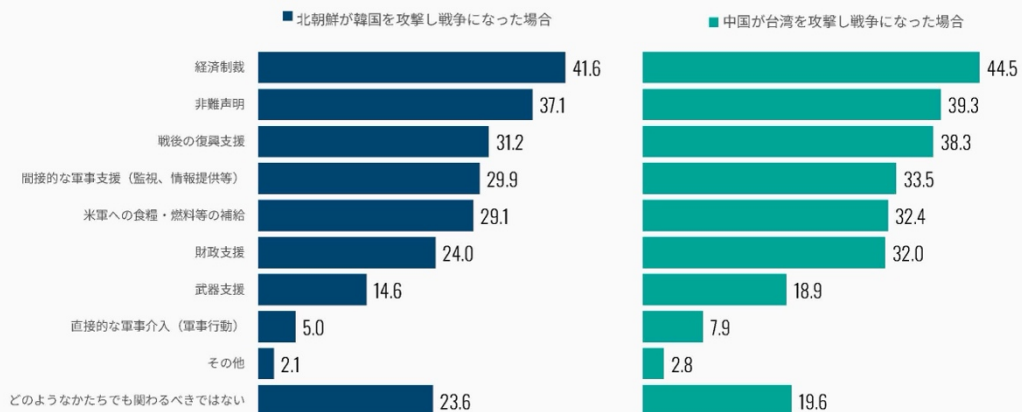
- 米中間の競争が激しくなるなか、国民の半数は中国よりもアメリカとの関係を強化すべきと考えている。

あなたは、日本が諸外国と対立してでも外交目標として以下の価値を追求することに同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 1990



- 国民の過半数は、たとえ諸外国との対立を招いたとしても、「国際社会における法の支配の促進」「自由貿易の促進」「他国の人権擁護」「他国の民主主義」といった価値を外交目標として追い求めることを支持している。なかでも「自由貿易の促進」については、より多くの支持がみられた。

以下のそれぞれの場合において、日本はどのようなかたちで関わるのが望ましいと思いますか。あなたが望ましいと思うものを選択肢の中からいくつでも選んでください。(%) n = 1990



- 朝鮮有事・台湾有事の際の日本の望ましい関与のあり方として「経済制裁」を挙げる回答が一番多かった。
 ➤ 「どのようなかたちでも関わるべきではない」との回答は2割前後だった。

東京大学 ROLES 世論調査 (2025 年 3 月号)

Security, Alliance, and Foreign Engagement Research(SAFER) project

著者：合六強（二松學舎大学），飯田健（同志社大学），鍛冶一郎（東京大学），小泉悠（東京大学），中井遼（東京大学）

発行元：東京大学先端科学技術研究センター創発戦略研究オープンラボ（ROLES）

2025 年 3 月 14 日発行

<https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/uploads/publication/file/163/publication.pdf>

調査の詳細

調査名：東京大学 ROLES 世論調査（SAFER: Security, Alliance, and Foreign Engagement Research）

実査期間：2 月 17 日-18 日，2025 年

サンプルサイズ: N=2000 (省力回答除去後)

許容誤差: 2.19% (信頼水準 95%)

実査手法: CAWI (Computer Assisted Web Interviewing)

対象者: 18 歳以上 79 歳以下の日本国民

サンプリング手法：割付法

※国勢調査に基づき，性差，年齢階層，居住地域（北海道/東北，関東，中部，近畿，中国，四国，九州/沖縄）で割り付け

※サンプル：サーベイリサーチセンターに委託し、楽天インサイト登録モニターに配信

本調査は東京大学倫理審査専門委員会の承認を受けて実施しています（審査番号 23-363）

調査結果一覧

あなたは、以下の意見について同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 2000



- 回答者の65%は、自国の安全保障について不安を感じている。
- いかなる状況でも武力行使してはならないと考える回答者は45%超であった。
- 防衛費を増額すべきと考える割合は、増額すべきでないとする割合の約2倍である。



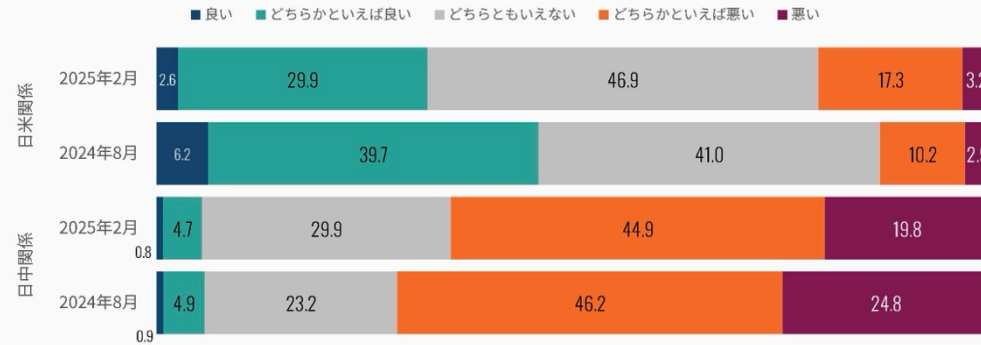
あなたは、外交・安全保障問題全般について、現在の日本政府の対応を評価しますか、それとも評価しませんか。(%) n = 2000



- 現在の日本政府の外交・安保問題への対応について、否定的な評価の割合が肯定的な評価の割合を上回っている。

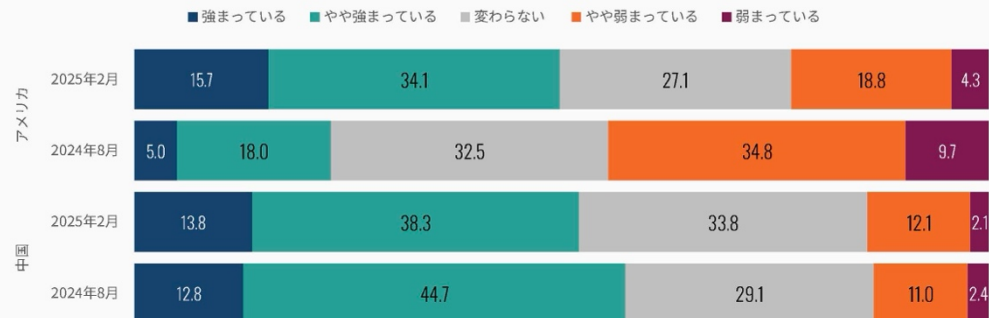


あなたは、現在の日米／日中関係は良いと思いますか、それとも悪いと思いますか。(%) n=2000



- 日米関係を良好とみているのは3割程度で、前回調査より減少している。
- 日中関係は過半数が冷え込んでいるとみている。

あなたは、アメリカ／中国の国際的な影響力は強まっていると思いますか、それとも弱まっていると思いますか。(%) n=2000



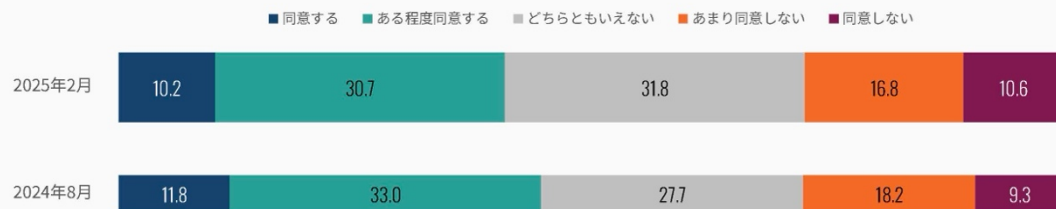
- 5割近い回答者が、アメリカと中国の国際的な影響力が強まっていると評価している。
- 前回調査よりも、アメリカの影響力が強まっているとする回答者の比率が増えている。

あなたは、以下の意見について同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 2000



- 約6割の回答者は、日米同盟の強化を支持している。
- 約6割の回答者は、日本が独自に核兵器を開発すること、また米国の核兵器を日本国内に配置することに消極・反対姿勢をとっている。
- 前回調査と比べて核兵器に対する態度がわずかに変化している。

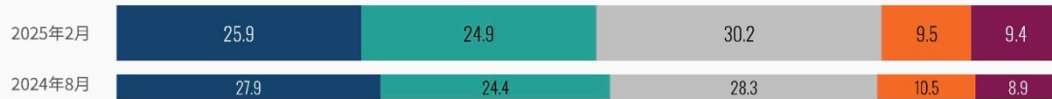
あなたは、日本はアメリカの核兵器によって守られているという意見に同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 2000



- アメリカによるいわゆる「核の傘」に守られていると評価している回答者の割合は、そのように評価しない回答者の割合を上回る。

核兵器禁止条約とは、核兵器の開発、実験、製造、取得、保有、貯蔵、移譲、使用、使用の威嚇などの活動を、いかなる場合にも禁止する国際条約で、2021年に発効しました。現在日本はこの条約に参加していません。あなたは、日本は核兵器禁止条約に参加すべきだと思いますか、それとも参加すべきではないと思いますか。(%) n = 2000

■ 参加すべき ■ どちらかといえば参加すべき ■ どちらともいえない ■ どちらかといえば参加すべきではない ■ 参加すべきでない



【「どちらともいえない」／「どちらかといえば参加すべきではない」／「参加すべきでない」と答えた回答者のみに】核兵器禁止条約の締約国会議には条約に参加しなくとも、議決権の無いオブザーバーとして参加することができます。あなたは、日本は核兵器禁止条約にオブザーバー参加すべきだと思いますか、それとも参加すべきではないと思いますか。(%) n = 984

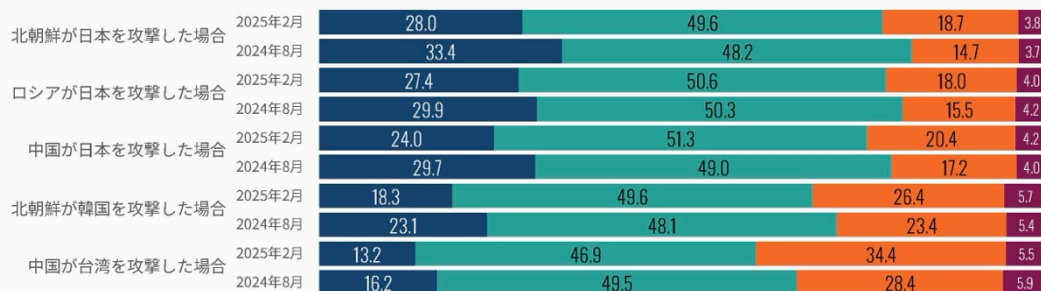
■ 参加すべき ■ どちらかといえば参加すべき ■ どちらともいえない ■ どちらかといえば参加すべきではない ■ 参加すべきでない



➤ 回答者の半数は、核兵器禁止条約への参加に肯定的である。

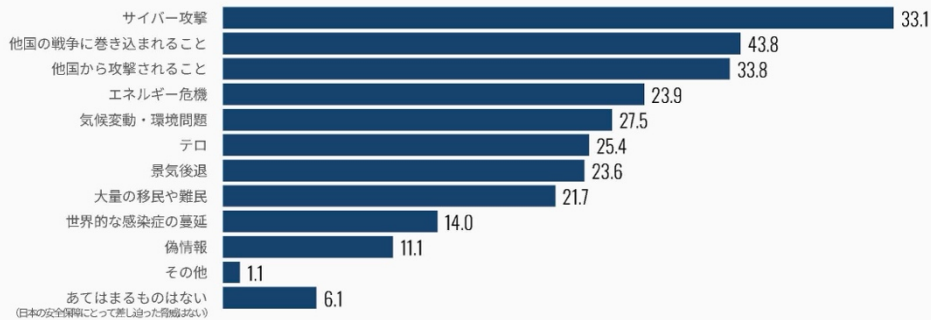
アメリカは日本および韓国と同盟関係にあり、日本や韓国が他国から攻撃された場合、それらの国を防衛するために武力介入することになっています。あなたは、以下の状況が起きた場合、アメリカが武力介入を行う可能性はどれくらいあると思いますか。(%) n = 2000

■ かなりある ■ ある程度はある ■ それほどない ■ まったくない



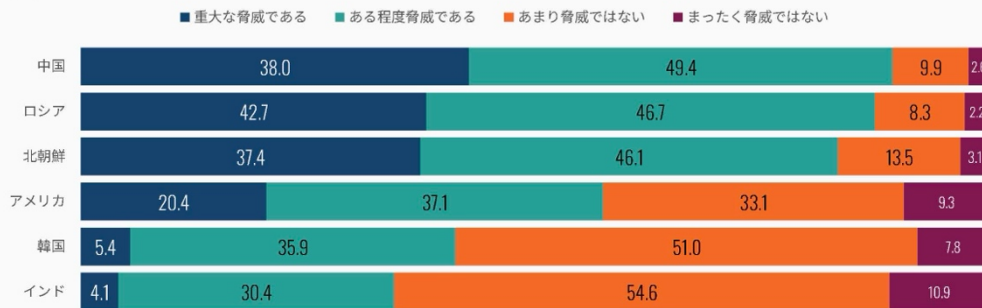
➤ 北朝鮮、ロシア、または中国が日本を攻撃した場合、回答者の過半数はいずれの状況でも、アメリカが武力介入してくる可能性が高いと判断している。
➤ ただし前回調査よりはそう考える人の比率が減っている。

以下の選択肢の中から、日本の安全保障にとって差し迫った脅威だとあなたが思うものを3つ選んでください。（3つまで）（%）n=2000



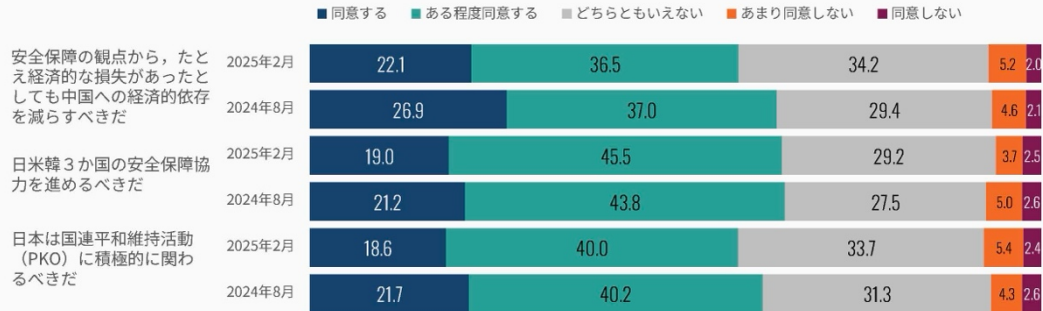
- 日本の安全保障にとって差し迫った脅威の上位3つは、①「サイバー攻撃」、②「他国の戦争に巻き込まれること」、③「他国から攻撃されること」となっている。

あなたは、以下の国々はそれぞれ日本の安全保障にとってどの程度の脅威だと思いますか。（%）n=2000



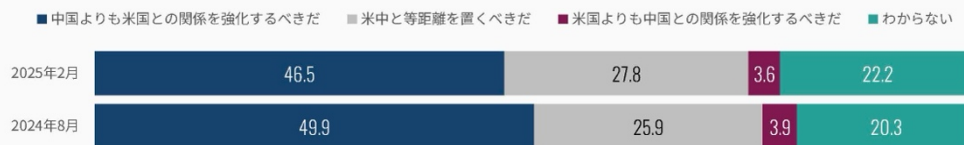
- 9割前後の回答者は、ロシア・中国・北朝鮮を日本の安全保障にとっての脅威だとみなしている。
- 約半数の回答者がアメリカを脅威と認識している。

あなたは、以下の意見について同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n = 2000



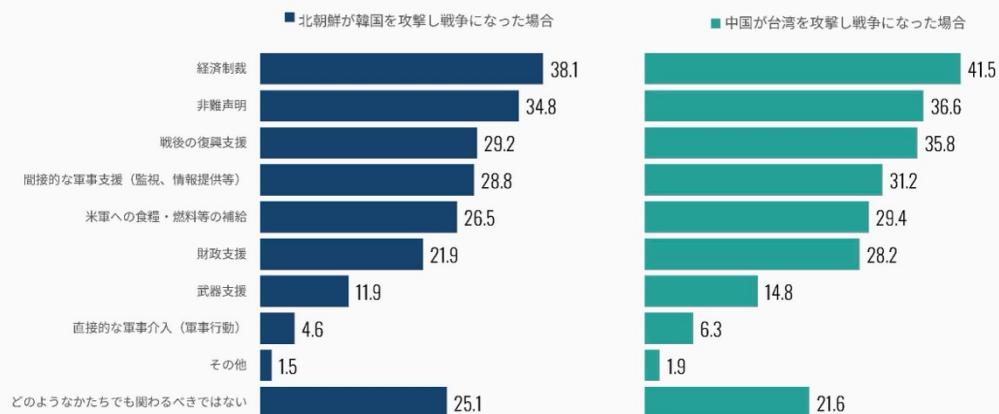
- 約6割の回答者は、中国への経済的依存を減らすべきと考えている。
- 65%前後の回答者は、日米韓3か国の安全保障協力を進めるべきだと考えている。
- 約6割の回答者は、日本がPKOに積極的に関わるべきだと考えている。

あなたは、米中間の競争が激しくなるなかで、日本は両国とどのような関係を築くべきだと思いますか。(%) n = 2000



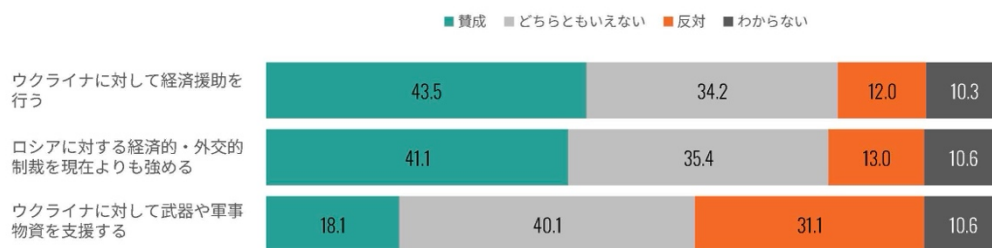
- 米中間の競争が激しくなるなか、国民の半数は中国よりもアメリカとの関係を強化すべきと考えている。

以下のそれぞれの場合において、日本はどのようなかたちで関わるのが望ましいと思いますか。あなたが望ましいと思うものを選択肢の中からいくつでも選んでください。(%) n = 2000



- 朝鮮有事・台湾有事の際の日本の望ましい関与のあり方として「経済制裁」を挙げる回答が一番多かった。
- 「どのようなかたちでも関わるべきではない」との回答は2割超だった。

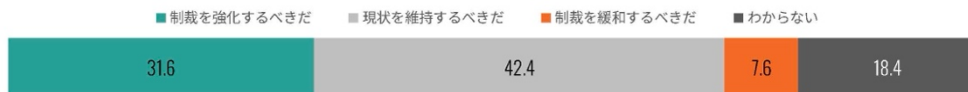
ロシアとウクライナに関する情勢への対応として、日本が以下のことを行う事に賛成ですか、それとも反対ですか。(%) n = 2000



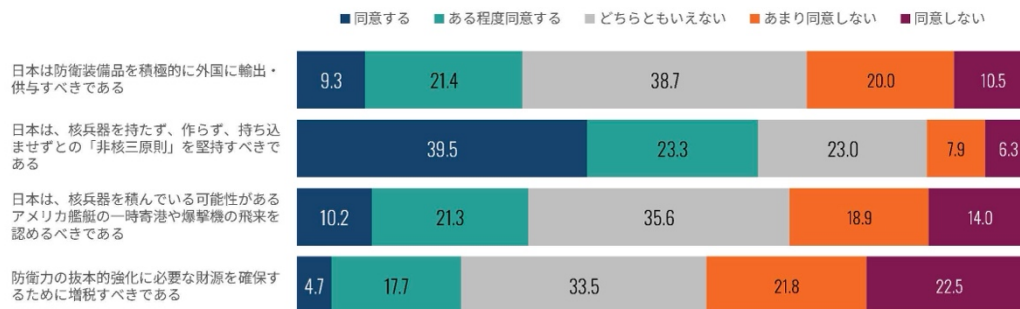
日本は、ロシアから侵略されているウクライナに対して、防弾チョッキ、ヘルメット、防護マスク、小型のドローン、非常用糧食などを提供してきました。今後、日本がウクライナに対して、不要になった防空ミサイルを供与することを支持しますか、反対しますか。(%) n=2000



ロシアによるウクライナ侵略を受けて、日本はロシアに対する制裁を課しています。あなたは、今後、日本による対ロシア制裁をどうするべきだと思いますか。(%) n=2000



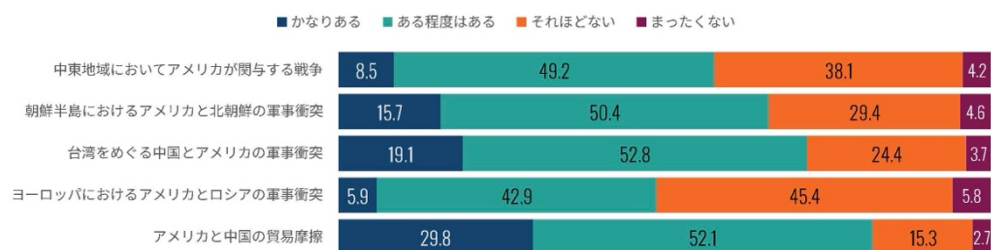
あなたは、以下の意見について同意しますか、それとも同意しませんか。(%) n=2000



➤ 約6割の回答者が、非核三原則の堅持に同意している。



あなたは、以下の状況に日本が巻き込まれる可能性はどれくらいあると思いますか。(%) n = 2000



➤ 約6～7割の回答者が朝鮮有事や台湾有事に日本が巻き込まれる可能性があると考えている

2. 地域研究

現在、ROLES は、ロシア・ウクライナ戦争の最前線ともいうべきエストニアと、インド太平洋における民主主義の行方のモデル・ケースであるタイ、この両地域とのつながりを深めている。

エストニアとの関係深化は、研究会「東欧、中・東欧、バルカン諸国の自由・民主主義の帰趨」が主体となって取り組んでいる。同研究会は、発展総合事業「国際理念と秩序の潮流：日本の安全保障戦略の課題」の研究会「『西側の論理』の検証と再構築」と協働して、西欧の中枢での自由・民主主義の推進や揺らぎに関する主要な動向を抑えるとともに、ポーランドやエストニア、モルドヴァなど、中・東欧やバルト海沿岸諸国・バルカン諸国の内政・外交の最新の動向を、実務家・専門家と連携しながら分析している。

特に、エストニアについては重点的な活動を展開している。2023 年度（2024 年 2 月）には、東野篤子・筑波大学教授を団長とした訪問団を結成し、エストニアを訪問した。ロシアとの国境の街・ナルヴァを皮切りに、第二の街・タルトゥ、そして首都・タリンで、様々な学術機関・公的機関・シンクタンクを訪れ、現在の国際情勢について活発な意見交換をおこなった。訪問団の活動の詳細は、[ROLES Commentary No.18, 19](#) を参照していただきたい。

2024 年度（2025 年 2 月）は、エストニアの外交・安全保障シンクタンクである、国際防衛安全保障センター（International Centre for Defence and Security; ICDS）のクリスティ・ライク（Dr Kristi Raik）所長が来日し、非公開・招待制のラウンドテーブルを開催した。Gray Zones at the Sea: Common Threats and Areas of Cooperation between Japan and Estonia in the Regional and Global Contexts（海洋のグレー・ゾーン：地域・世界における日本・エストニア共通の脅威と協力）と題し、ライク所長からは、バルト海の安全保障と海底インフラについての話があった。



クリスティー・ライク所長

日本側から、ROLES 代表である池内恵・東京大学教授、研究会座長である東野篤子・筑波大学教授がそれぞれ挨拶をした後、各専門家・有識者から講演・発表があった。土屋大洋・慶應義塾大学教授からは海底ケーブルの防衛について、北川敬三・元海上自衛隊一等海佐からは水中における制海権について、川島真・東京大学教授からは台湾海峡における中国の海洋活動について、中井亮・東京大学教授からはバルト海における海底ケーブルの政治的影響について、小泉悠・東京大学准教授からは、グレーゾーン戦争における海底ケーブル問題について、それぞれ専門知識を踏まえた、意義深い報告がなされた。



池内恵・東京大学先端科学技術センター教授（ROLES 代表）

そのほかにも、本ラウンドテーブル開催直前に発足した、米国の第二次トランプ政権が引き起こしている混乱が、大西洋、欧州、そしてインド太平洋地域にどのような影響を及ぼしているのかについても議論が広がった。

引き続き、ROLES はエストニアとの関係構築を深めていき、日本・エストニア関係のハブとなる役目を果たしていく。

さらに、研究会「自由・民主主義分析の実証的方法と応用」では、東南アジアの主要国であるタイの民主化の進展を比較政治学と地域研究の手法で調査研究し、民主化活動を主導し議会で主要勢力となった政党の政治家（ピター前進党党首等）及びそれを理論的に支援する政治学者との関係構築をすすめた。

タイの首相候補で、前進党の前党首であったピター・リムジャロエンラット（Pita Limjaroenrat）・ハーバード大学ケネディ行政大学院シニア・リサーチ・フェローが来日し、2024 年 12 月 17 日に、ROLES 主催の招待制セミナー「タイ政治を解読する（Decoding Thai Politics）」が開催された。ヌーバレント社のアヌポン・タンピーラチャイクン（Dr. Anupong Tangpeerachaikul）・主任研究員も同行し、「岐路に立つタイのバイオテクノロジー（Thailand's Biotechnology at a Crossroads）」と題した講演がお

こなわれた。

本セミナーは外山文子・筑波大学准教授の司会によってとりおこなわれ、竹中治堅・政策研究大学院大学教授が、比較政治・民主化論・政軍関係等の観点からコメントと質問を展開した。



ピター・リムジャロエンラット氏と池内恵・東京大学教授（ROLES 代表）

セミナーにはタイ政治・東南アジア政治や国際開発の研究者・実務家、報道各社、経済団体、留学生やなど多様な背景を持つ聴衆が参加し、自由な議論を展開した。また、朝日新聞、日本経済新聞、毎日新聞、Nikkei Asia など、多様な媒体がピター氏、アヌボン氏の来日を報道するなど、非常な注目を集めた。

12月21日は、商務省幹部とともに来日したピチャイ・ナリッタパン（Pichai Nariphaphan）商務大臣が東大先端研で講演を行いました。「21世紀のタイの政治と経済：ペートンタン政権の政策の方向性」と題した同講演は、司会・外山准教授、コメントーター・竹中教授のもと、今後のタイ政治、司法や軍の政治介入の問題から、タイ経済と日本の関与の方策に至るまで、幅広い日本・タイ関係の問題について議論した。

政府関係者・実務者・専門家だけでなく、広く一般の人も巻き込むかたちでタイの政治経済について政府高官と意見交換をおこなう、相互理解を深める場を創出しただ

けでなく、元野党指導者を招いての関係構築もすすめるなど、ROLES は、幅広い経路によってタイの民主主義、日本・タイ関係を議論する重要な「場」を創出している。

以上のように、ROLES は、政策的インプリケーションを強く意識しつつ、自由民主主義体制の今後を考える上で鍵となる国家・地域を対象とした、あらゆる階層の人を取り込んだ意見交換・情報発信をおこなうアリーナを創出しており、今後、このような役割を発展・拡大していく。

3. アーカイブスへの取り組み

そのほかに、ROLES ではアーカイブ（史資料）の保存・整理にも重点的に取り組んでいる。

その内容はおおまかに二つあり、一つは、日米関係の重要資料を、比較・参照が可能なかたちで、編集・公開していく取り組みである。現在、日本外交、特に、私たちが生きる時代と地続きとなっている戦後の歴史的資料を取り巻く状況は劇的に変化している。かつて、戦後日本外交の歴史を語るためには、新聞や回想録か、あるいは米国といった他国で公開されている資料に依存しなければならない状況が長く続いた。しかし、21 世紀にはいると、日本側でも情報公開制度が整備されていき、史資料の公開の質・量・速度が急速に改善されていった。今や、日本側の公開資料を用いなければ日本外交の歴史を語ることはできないという、当たり前の状況が生まれている。これは、日本が自国の主張を内外に広めるためには欠かせない、重要な点であろう。自国の外交のあゆみを、自国の言葉でもって語らなければ、そこに説得力はなかなか生じにくいからである。

このような改善された資料環境において、ROLES では、日本と米国の資料を比較する取り組みを始めた。今や日本と米国の資料公開の状況はそれほど変わらず、時代によっては日本の方が先行しており、当時の日本の主張と、米国の主張を、直に比較対照しながら参照することが可能となった。こうした状況を踏まえ、まず手始めに、日米の首脳級会談の記録を、日本の議事録、米国の議事録それぞれの対照表の作成を開始した。

また、それだけでなく、新しく発見された資料の公開もおこなっている。その一つが、日本で初めて沖縄の本土復帰を訴えた、仲吉良光・首里市長による陳情書の発掘である。これは、1945 年 8 月 3 日付の文書で、その所在が不明であったのを、真栄城拓也・大阪大学大学院法学研究科特任研究員（日本学術振興会）が発見し、その解題とともに ROLES で編集・公開した。真栄城研究員の解題が言うように、この陳情書は「仲吉による以後の復帰運動の原型であるのみならず、今後長期にわたる米国の沖縄統治が国際規範にどのように関わるかを問いかけた、先見的な文書」であり、日米関係や沖縄問題の歴史を語る上で、欠かせない資料となる。

別紙一

アメリカ軍政府に懇願

沖繩島民は日本復帰を希望す
千九百四十五年八月三日（現住所 知念村字知念十八班）
首里市長 仲吉良光

沖繩駐屯アメリカ軍政府 御中

置しアメリカ軍は沖繩全島を領後直ちに病院を開設各地に分院を
食糧たる米を配給され博人の医療措置に對しては全島民深く感謝
し居る処に候。更に各地の道路開鑿の簡便さ軍艦並びに輸送船
りの貨物卸しの機械力による迅速な島内を自動車及び縦横に疾
するの状況には驚異の眼を見張り、アメリカの機械力文化による
本島の將來の開發に一大希望を繋ぎ、居り候。然しながら本島民は
アメリカは永久に沖繩を占領せざるや否や、太平洋の波靜まり日米
後は沖繩を日本に還付し戦前の如く日本の一地方として米国の交
治下に存続せしむべしと期待し居り、戦後は日本が列國政治の
よ運命に共に処するを本懐とし沖繩島民としては同胞たる日本全
居る次第に候。即ち去る本年三月アメリカ軍の早からむ事と共
に飛

出典：外務省管理局総務課『沖繩諸島日本復帰運動概要』（1950年7月20日）『南西
諸島帰属問題』第2卷A'.6.1.1.3, 外務省外交史料館

資料に関する取り組みの二つ目として、資料館の情報を整備することがあげられる。国内外には、さまざまな資料館・展示館があり、数多くの資料がそこで展示・所蔵されているが、しかし、これらの資料館・展示館の情報をまとめたものはほとんど見当たらず、専門家だけでなく一般の人が資料にアクセスすることへの妨げとなっている。

このような問題意識のもと、ROLES は、国内外での資料調査を実施するとともに、その資料館に関する情報を、できる限り詳細に、わかりやすく伝える、情報集積の場を整える取り組みを始めた。



久場川傳「ブッシュ大統領図書館の史料状況」（ROLES Commentary No. 46）より。
撮影は久場川氏

発展総合事業「国際理念と秩序の潮流：日本の安全保障戦略の課題」の研究会「日本の価値観外交の検証と再構築」とも連携し、アーカイブスの情報を集積したポータルサイトの

構築を目指している。

以上のような、外交史料の整理・公開や、資料館・展示館の情報を集積することは、決して歴史専門家だけのためにおこなうのではない。政府の政策、例えば外交・安全保障政策に関する情報は、相手国との駆け引きなどの事情により気密性が求められ、情報が公開されることも、広く一般に周知されることも積極的におこなわれない傾向にある。しかし、それでは、国民の政府の政策に対する信頼はなかなか向上しないだけでなく、政策に自分たち国民の意思がちゃんと反映されているか確かめる術を失ってしまい、民主主義社会の健全な発展を阻害する恐れがある。

歴史的資料の積極的な公開、そしてこれを一般の人に伝わるかたちで広めることは、上記のような問題を改善する働きがある。外交・安全保障政策に関する情報をただちに公開することは難しくても、可能なものは公開、あるいは時間が経てば公開され、その基準と制度が周知されれば、人々の情報への信頼がうながされていき、民主主義の信頼性の向上と活性化につながっていくからである。また、そうして公開された情報をもとに、人々の政策についての議論もより発展していくであろう。

このような問題意識のもと、ROLES では、引き続き史資料の収集・整理・公開にあたっていく。

